

ちゅうぎんグループの沿革

1878年（明治11年）、第八十六国立銀行として設立した中国銀行は、昭和初期の経営に行き詰まりかけた時期を乗り越え、地域のみならずとも成長してきました。多様化するお客さまのニーズにお応えするため、2022年（令和4年）、ちゅうぎんフィナンシャルグループを設立し新たなスタートを切りました。さまざまなグループ会社とともに最適なソリューションを提供し、地域の課題解決や地域社会の持続的な発展に貢献してまいります。

中国銀行の動き

- 1878年（明治11年）中国銀行の淵源である第八十六国立銀行設立
- 1919年（大正 8年）第一合同銀行設立
- 1924年（大正13年）山陽銀行設立
- 1930年（昭和 5年）中国銀行創立



- 1985年（昭和60年）大阪証券取引所第二部に上場
広島証券取引所に上場
- 1987年（昭和62年）大阪証券取引所第一部へ指定替え
東京証券取引所第一部に上場
- 1990年（平成 2年）CI(Corporate Identity)導入、中国銀行に商号変更



- 1992年（平成 4年）現在の本店ビル完成
- 1994年（平成 6年）香港支店開設
- 1995年（平成 7年）住宅ローンセンター開設
- 1996年（平成 8年）上海駐在員事務所開設
- 1998年（平成10年）シンガポール駐在員事務所開設
- 2006年（平成18年）コンサルティングプラザ開設
- 2008年（平成20年）ちゅうぎんビジネスセンター開設



- 2015年（平成27年）バンコク駐在員事務所開設
- 2017年（平成29年）長期経営計画「Vision 2027「未来共創プラン」」策定
- 2019年（令和 元年）おかやま共創パートナーシップ協定締結
- 2021年（令和 3年）岡山大学と地方創生SDGsによる未来共創に関する協定書締結
- 2022年（令和 4年）「ちゅうぎんキャピタルパートナーズ」設立
「ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ」設立
「Cキューブ・コンサルティング」設立
「ちゅうぎんフィナンシャルグループ」設立し、持株会社体制へ移行
東京証券取引所プライム市場へ上場
- 2023年（令和 5年）「ちゅうぎんエナジー」設立
シンガポール支店開設



1878~1970

創業から合併を経て、中国銀行創立へ
経営危機を乗り越え、自主健全経営へ
県外への進出、広域店舗網へ

1971~1990

商号を中国銀行へ、上場しさらなる飛躍
金融新時代への挑戦
地域の国際化への対応

1991~2010

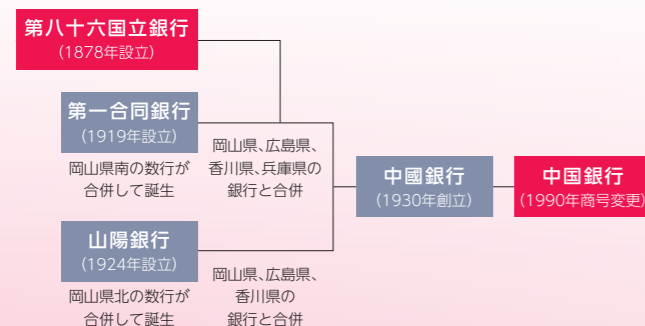
本店ビル完成、海外への進出など
経営体力を強化
地域社会とともに発展する銀行へ
新たなパートナーシップの展開

2011~2023

変化する顧客ニーズに対応し、ESG経営を加速、グループ総合力を強化

ちゅうぎんフィナンシャルグループ
新たなステージへ

グループ会社の設立



- 1979年（昭和54年）中銀保証株式会社
- 1981年（昭和56年）株式会社CBS
- 1982年（昭和57年）中銀リース株式会社
- 1987年（昭和62年）中銀カード株式会社
- 1987年（昭和62年）中銀アセットマネジメント株式会社

- 2000年（平成12年）中銀事務センター株式会社
- 2010年（平成22年）中銀証券株式会社
(前身の津山証券株式会社は1944年（昭和19年）設立)

- 2020年（令和 2年）株式会社せとのわ
- 2022年（令和 4年）株式会社ちゅうぎんキャピタルパートナーズ
- 2022年（令和 4年）株式会社ちゅうぎんヒューマンイノベーションズ
株式会社Cキューブ・コンサルティング
- 2023年（令和 5年）株式会社ちゅうぎんエナジー

社会の動き

- 1923年（大正12年）関東大震災
- 1945年（昭和20年）太平洋戦争

- 1973年（昭和48年）第一次オイルショック
- 1979年（昭和54年）第二次オイルショック
- 1988年（昭和63年）瀬戸大橋開通
- 1990年（平成 2年）湾岸戦争勃発

- 1995年（平成 7年）阪神淡路大震災
- 2001年（平成13年）米同時多発テロ

- 2011年（平成23年）東日本大震災
- 2018年（平成30年）西日本豪雨災害
- 2020年（令和 2年）コロナ禍
- 2022年（令和 4年）ロシア ウクライナ侵攻
- 2023年（令和 5年）新型コロナウイルス5類へ移行

金融業界の動き

- 1920年（大正9年）株価大暴落（戦後恐慌）

- 1980年（昭和55年）公定歩合引上 戦後最高値
- 1985年（昭和60年）プラザ合意
- 1987年（昭和62年）NY市場株価大暴落
- 1989年（平成 元年）日経平均 史上最高値を記録

- 1991年（平成 3年）バブル経済崩壊
- 1993年（平成 5年）EU発足
- 1997年（平成 9年）消費税引上げ3→5%
- 1999年（平成11年）欧州単一通貨ユーロ誕生
- 2000年（平成12年）ITベンチャーブーム 株価崩落
- 2007年（平成19年）サブプライムローン危機
- 2008年（平成20年）リーマンショック